

## 国民生活審議会 消費者安全に関する検討委員会 第1回製品ワーキンググループ議事要旨

日時：平成20年12月2日(火)15時～16時40分

場所：内閣府本府3階 第3特別会議室

出席者：(ワーキンググループ委員等)

古田主査、東委員、越山委員、佐野委員、島野委員、望月委員、青木委員、大前委員、中村委員、早川委員

(事務局)

田中国民生活局長、堀田国民生活局審議官、岡田国民生活局審議官、野村国民生活局消費者安全課長 他

(関係省庁等)

(独)国民生活センター 角村商品テスト部危害情報室長、宗村テスト部調査役  
厚生労働省 山本医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室長  
経済産業省 三木商務流通グループ製品安全課長

概要：

### 1 開会

### 2 近年の主な製品事故及び製品安全基準の現状と課題について関係省庁等より説明及び質疑応答等

(独)国民生活センターより近年の主な製品事故について説明を行うとともに、厚生労働省より家庭用品安全対策の現状と課題について、経済産業省より消費生活用製品安全法のPSC制度についてそれぞれ説明を行い、質疑応答等。

各委員からの主な指摘事項等

- ・国民生活センターによる商品テストの対象はどのような基準で判断しているのか。
- ・国民生活センターが商品テストを行った場合、すべて公表するのか、公表しないことがある場合は何らかの判断基準はあるのか。
- ・国民生活センターが危害情報を公表する場合、事故の対象製品そのものについてのみ公表を行っているのか、類似製品についても公表を行っているのか。
- ・家庭用品の安全対策について、厚生労働省からの指導に基づき、事業者はどのような対応を行っているのか。
- ・厚生労働省は、家庭用品に含まれる化学物質との因果関係が明確になっていない事故情報についても事業者名等を公表しているが、その公表にあたっては、複数の事故がある場合など蓋然性に関する判断基準はあるのか。
- ・因果関係が明確になっていない段階において、事業者は、公表までは了承したとしても、リコールを行うことは考えていないのではないのか。
- ・事故情報の一元化においては病院情報が重要であると考えますが、関連省庁等が情報を収集している病院間の連携や、関係省庁等の間での連携はあるのか。

- ・化学物質過敏症に関し、今後の対応の方向性はどのようになっているのか。
- ・事故の未然防止の観点からは消費者教育が重要と考えるが、消費者に対してどのようなアプローチを行っているのか。
- ・PSC 制度の指定製品の数が少ないと考えるが、今後対象となる製品の数を増加させることなどを考えているのか。

### 3 今後の検討の論点につき意見交換

製品ワーキンググループにおける今後の検討の論点について事務局から説明を行い、意見交換。

#### 各委員からの主な意見

- ・リスクコミュニケーションにおいては、事故情報だけでなく、どのような危険性があるのかなど事故に関連する情報の発信が重要ではないか。
- ・情報発信のあり方について、情報の正確性、信頼性に加え、消費者に分かりやすい内容の情報を発信するといった、適切性の観点も必要ではないか。
- ・安全基準のあり方について、消費者庁においては、所管省庁が決まっていない「すき間」事案をカバーできる体制が必要ではないか。
- ・子どもや高齢者とともに、障害者などについてもより意識すべき取組み強化の対象に含むべきではないか。

### 4 閉会

以 上

#### (配布資料)

- 資料1 「消費者安全に関する検討委員会」製品ワーキンググループ委員名簿
- 資料2 (独)国民生活センター提出資料
- 資料3 厚生労働省提出資料
- 資料4 経済産業省提出資料
- 資料5 今後の検討の論点(案)

- \* 本議事要旨は、議事内容を事務局の責任で取りまとめたものです。
- \* 本議事要旨は暫定版のため、今後、修正があり得ます。

[問い合わせ先]

内閣府国民生活局消費者安全課

電話：03 - 3581 - 7735